

2022年3月期第2四半期 決算補足説明資料

京浜急行電鉄株式会社（証券コード：9006）

2021年11月11日

<https://www.keikyu.co.jp>

I. エグゼクティブ・サマリー	P. 2
II. 2022年3月期 第2四半期決算実績	P. 4
III. 2022年3月期 業績予想	P. 24

I. エグゼクティブ・サマリー	P. 2
II. 2022年3月期 第2四半期決算実績	P. 4
III. 2022年3月期 業績予想	P. 24

✓ 2022年3月期 第2四半期決算実績

【対前年同期】

- 4度目の緊急事態宣言（7/12～9/30）等の影響はあったものの、ローコストオペレーションの取り組みが進んだことなどにより、収益は対前年同期 増収、利益は損失縮小
- 鉄道輸送人員+9.2%、バス営業収益+11.8%、ビジネスホテル稼働率+23.8pt

【対前々年同期】

- 新型コロナウイルス感染症による影響は縮小しているものの、対前々年同期 大幅減収減益
- 鉄道輸送人員△30.2%、バス営業収益△35.1%、ビジネスホテル稼働率△52.1pt

【対当初（5月）予想】

- 不動産販売業において、大型オフィスビルの売却時期を下期へ変更したことや、緊急事態宣言の再発出に伴う外出の自粛などにより、対当初（5月）予想 収益・利益共に下振れ
- 鉄道輸送人員△11.2%、バス営業収益△4.0%、ビジネスホテル稼働率△17.4pt
- 収益は△168億円（不動産販売業△117億円、鉄道△26億円、バス△4億円、ビジネスホテル△7億円）
- 利益は△14億円（不動産販売業△17億円、鉄道△13億円、バス+1億円、ビジネスホテル△1億円）【P19・20参照】

✓ 2022年3月期 業績予想修正

- 営業利益34億円→0億円に下方修正
- 上期実績および足元の状況に鑑み、鉄道、バス、ビジネスホテルにおける収益の下振れを見込む
- 不動産販売業の好調分や追加コストダウンの実施を織り込む【P24～36参照】

I. エグゼクティブ・サマリー P. 2

II. 2022年3月期 第2四半期決算実績 P. 4

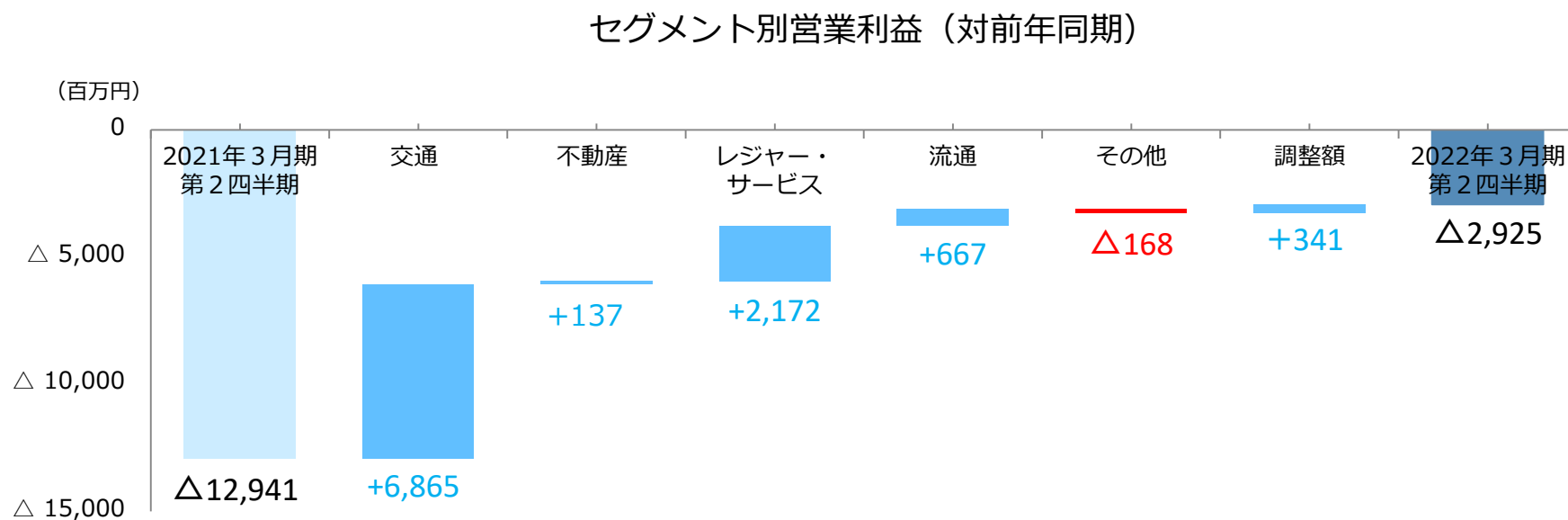
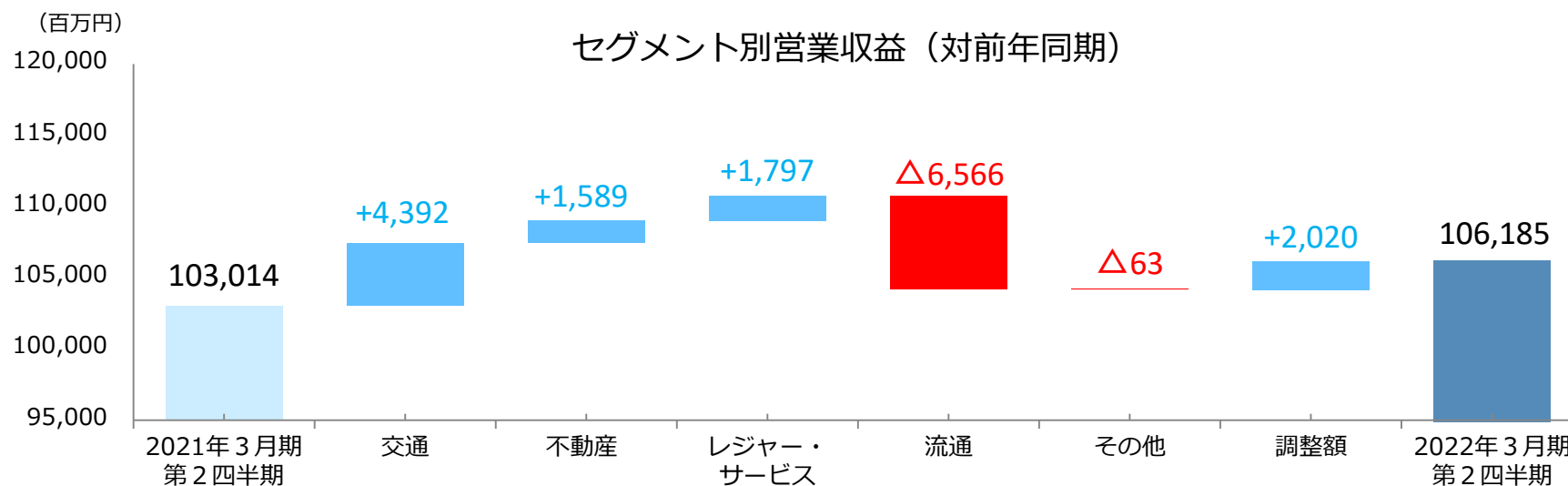
III. 2022年3月期 業績予想 P. 24

(単位：百万円)	実績	前年同期 実績	増減額	増減率
営業収益	106,185 (114,384)	103,014	3,170 (11,369)	3.1% (11.0%)
営業利益	△2,925	△12,941	10,016	－%
経常利益	△2,380	△13,726	11,346	－%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,597	△18,299	25,896	－%
1株当たり 四半期純利益	27.60円	△66.46円	94.06円	－%

※ () は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

連結決算実績（セグメント別）

(単位：百万円)		実績	前年同期実績	増減額	増減率
交通事業	営業収益	41,643	37,250	4,392	11.8%
	営業利益	△5,134	△12,000	6,865	－%
不動産事業	営業収益	15,714	14,124	1,589	11.3%
	営業利益	1,562	1,425	137	9.7%
レジャー・サービス事業	営業収益	11,321	9,524	1,797	18.9%
	営業利益	△267	△2,439	2,172	－%
流通事業	営業収益	35,092	41,659	△6,566	△15.8%
	営業収益 (旧基準統一)	42,833	41,659	1,174	2.8%
	営業利益	505	△162	667	－%
その他	営業収益	16,710	16,773	△63	△0.4%
	営業利益	194	363	△168	△46.5%



7月～9月の輸送人員等の回復は足踏みし、4月～6月とほぼ同水準で推移

新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員等の減少が継続しているものの、その影響は縮小したことにより

鉄道事業・バス事業共に増収

鉄道事業：勤務シフト見直し等による人件費の減、経費等の減などにより損失縮小

バス事業：ダイヤ・路線の見直しによる人件費の減、新車購入の一時凍結による減価償却費の減などにより損失縮小

(単位：百万円)	営業収益				営業利益			
	実績	前年同期実績	増減額	増減率	実績	前年同期実績	増減額	増減率
交通事業計	41,643	37,250	4,392	11.8%	△5,134	△12,000	6,865	－%
鉄道事業	28,808	25,742	3,066	11.9%	△2,561	△6,966	4,404	－%
バス事業	11,418	10,212	1,206	11.8%	△2,410	△4,700	2,290	－%
タクシー事業	1,416	1,296	119	9.3%	△162	△333	171	－%

※当期は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、前期は適用していないが、基準変更に伴う影響は軽微であるため、単純比較で増減を算出

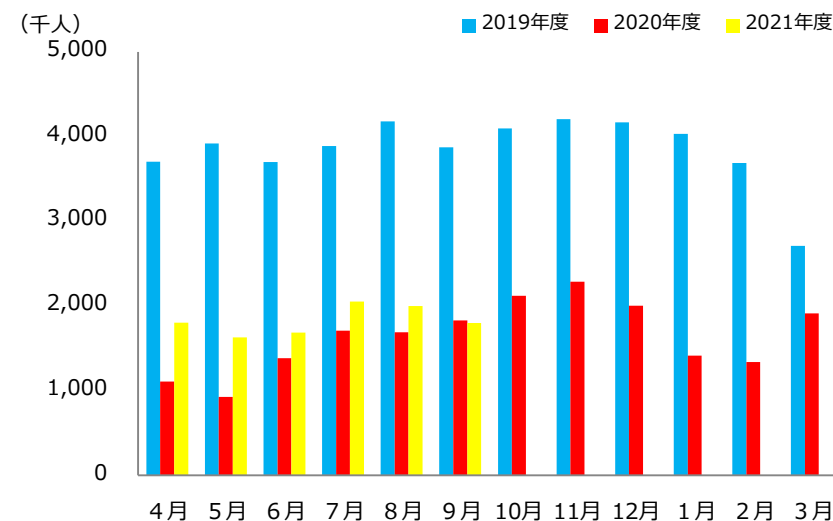
<鉄道事業の輸送人員・旅客運輸収入の内訳>

	輸送人員（千人）				旅客運輸収入（百万円）			
	実績	前年同期実績	増減数	増減率	実績	前年同期実績	増減額	増減率
定期	100,008	100,018	△10	△0.0%	11,887	12,103	△215	△1.8%
定期外	75,004	60,177	14,827	24.6%	15,713	12,307	3,406	27.7%
合計	175,012	160,195	14,817	9.2%	27,601	24,410	3,190	13.1%

<羽田空港2駅合計の輸送人員>

	輸送人員（千人）			
	実績	前年同期実績	増減数	増減率
定期	2,311	2,789	△ 478	△ 17.1%
定期外	8,651	5,848	2,803	47.9%
合計	10,962	8,637	2,325	26.9%

羽田空港2駅合計の月別輸送人員推移



不動産販売業：分譲マンションの売上が増加したことなどにより増収、損失縮小

不動産賃貸業：品川駅周辺開発に伴うクローズや賃貸物件（1Q 不動産流動化による固定資産3物件等）の譲渡による賃料収入の減少などにより減収減益

※不動産流動化に伴う再投資による利益貢献は、期中取得のため当期においては限定的

(単位：百万円)	営業収益				営業利益			
	実績	前年同期実績	増減額	増減率	実績	前年同期実績	増減額	増減率
不動産事業計	15,714	14,124	1,589	11.3%	1,562	1,425	137	9.7%
不動産販売業	7,309	4,604	2,704	58.7%	△566	△1,107	541	－%
不動産賃貸業	8,404	9,519	△1,115	△11.7%	2,129	2,532	△403	△15.9%

※当期は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、前期は適用していないが、基準変更に伴う影響は軽微であるため、単純比較で増減を算出

<マンション、宅地・戸建て販売戸数・区画数>

(単位：戸・区画)	実績	前年同期実績	増減率
マンション分譲	129	80	61.3%
宅地・戸建て	28	34	△17.6%

<2021年度主な引渡し物件>

(単位：戸)	総戸数	引渡し開始時期
ブルズタワー芝浦	482	2022年1月予定
プライム大田矢口	107	2022年3月予定
プレミスト横濱反町	104	2022年3月予定
プライムパークス上大岡ザ・レジデンス	200	2021年3月
プライムスタイル川崎	126	2021年3月

ビジネスホテル業 : シナガワグース閉館の影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要低迷の影響が縮小したほか、東京オリンピック・パラリンピック関係者の大型団体予約を獲得したことや、ローコストオペレーションの取り組みによる費用の削減などにより増収、損失縮小
レジャー関連施設業 : 京急油壺マリンパークにおける閉館直前の利用客の増や、前期に一部施設が臨時休業となった反動などにより増収増益

(単位：百万円)	営業収益				営業利益			
	実績	前年同期実績	増減額	増減率	実績	前年同期実績	増減額	増減率
レジャー・サービス事業計	11,321	9,524	1,797	18.9%	△267	△2,439	2,172	－%
ビジネスホテル業	1,407	832	575	69.1%	△1,240	△2,465	1,224	－%
レジャー関連施設業	5,612	4,288	1,324	30.9%	730	7	723	－%
レジャーその他	4,301	4,403	△101	△2.3%	241	17	224	－%

京急EXホテル・京急EXイン客室稼働率

	実績	前年同期実績	増減数
稼働率	39.5%	15.7%	23.8pt

※当期は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、前期は適用していないが、基準変更に伴う影響は軽微であるため、単純比較で増減を算出

百貨店業およびSC業：前期の臨時休業および営業時間短縮の影響の反動などにより増収、損失縮小
※「収益認識に関する会計基準」等適用の影響額を除く

スーパーマーケット業：店舗の閉店および前期の巣ごもり特需の反動などにより減収減益

コンビニ・物販業ほか：駅ナカ店舗において鉄道の輸送人員減少は継続しているものの、その影響が縮小したことなどにより増収増益

(単位：百万円)	営業収益						
	実績	前年同期 実績	増減額	増減率	実績 (旧基準)	旧基準統一 増減額	旧基準統一 増減率
流通事業計	35,092	41,659	△6,566	△15.8%	42,833	1,174	2.8%
百貨店・SC業	7,306	12,327	△5,021	△40.7%	14,011	1,683	13.7%
百貨店業	5,917	11,233	△5,316	△47.3%	12,774	1,540	13.7%
SC業	1,388	1,094	294	26.9%	1,236	142	13.0%
ストア業	27,786	29,331	△1,544	△5.3%	28,822	△508	△1.7%
スーパーマーケット業	21,533	24,367	△2,833	△11.6%	22,565	△1,801	△7.4%
コンビニ・物販業ほか	6,253	4,964	1,289	26.0%	6,256	1,292	26.0%

(単位：百万円)	営業利益			
	実績	前年同期 実績	増減額	増減率
流通事業計	505	△162	667	-%
百貨店・SC業	△142	△600	457	-%
百貨店業	△110	△406	296	-%
SC業	△32	△193	161	-%
ストア業	648	437	210	48.2%
スーパーマーケット業	344	361	△17	△4.9%
コンビニ・物販業ほか	304	75	228	301.6%

京急電機(株)で完成工事が減少したことなどにより減収減益

(単位：百万円)	営業収益				営業利益			
	実績	前年同期 実績	増減額	増減率	実績	前年同期 実績	増減額	増減率
そ の 他 計	16,710	16,773	△63	△0.4%	194	363	△168	△46.5%

※当期は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、前期は適用していないが、基準変更に伴う影響は軽微であるため、単純比較で増減を算出

➤ 営業外収益・費用

- 政策保有株式については、1 Qは3銘柄 約13億円（時価）、2 Qは3銘柄 約7億円（時価）売却※みなし保有株式を除く
- 3 Q以降の追加縮減に向けた検討・協議も進捗中

➤ 特別利益・損失

- 1 Q 不動産流動化による固定資産3物件（京急第2ビル、京急第7ビル、金沢八景第1京急ビル） 約250億円（売却益145億円）売却

【不動産流動化事業に関する方針等】

- 売却により得たキャッシュで私募ファンドへの出資や高利回り物件を取得することで、財務の健全性を確保しつつ、利益を拡大（2021年度不動産賃貸セグメントの利益は、通期寄与せず増減あり）

	キャッシュイン（売却）	キャッシュアウト（再投資）	（億円）
2020年度	-	約30	
2021年度	約250	約220	

- 2021年度約220億円の再投資枠に対して、約80%は取得済または投資先と協議中

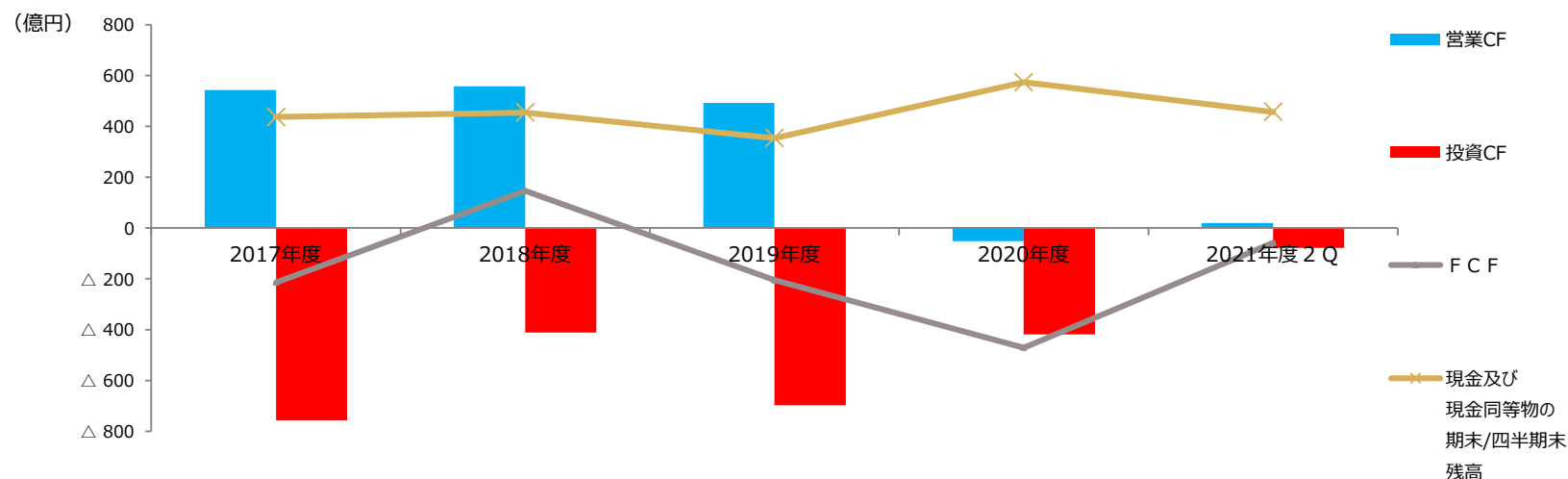
連結貸借対照表（概要）

(単位：百万円)	2021年9月末	2021年3月末	増減額
流動資産	131,772	127,783	3,989
現金及び預金	45,851	57,600	△11,748
分譲土地建物	66,592	47,072	19,519
固定資産	793,261	801,270	△8,008
有形固定資産	640,165	658,448	△18,283
投資その他の資産	146,206	135,625	10,580
投資有価証券	86,771	75,428	11,343
資産合計	925,034	929,053	△4,019
負債合計	670,554	680,002	△9,447
有利子負債残高※	510,825	515,348	△4,522
純資産合計	254,480	249,051	5,428
負債純資産合計	925,034	929,053	△4,019
※社債、借入金の合計額	自己資本比率27.3%		
純有利子負債残高	464,973	457,747	7,225

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が継続しているものの、その影響は縮小

(単位：百万円)	実績	前年同期実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	△15,347	17,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,880	△17,176	9,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	57,889	△63,797
現金及び現金同等物の増減額	△11,748	25,361	△37,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,701	60,767	△15,065

【参考】フリーキャッシュフロー（営業CF + 投資CF）の推移



【鉄道事業】

- 対5月予想では、緊急事態宣言の影響もあり輸送人員の回復が足踏みし、収益・利益共に下振れ

	旅客運輸収入（億円）			
	2Q実績	2Q予想 (5月予想)	増減額	増減率
定期	118	128	△9	△7.5%
定期外	157	174	△17	△9.8%
合計	276	302	△26	△8.8%
	輸送人員（百万人）			
	2Q実績	2Q予想 (5月予想)	増減数	増減率
定期	100	112	△12	△11.1%
定期外	75	84	△9	△11.3%
合計	175	197	△22	△11.2%

【足元10月速報（利用者数）】※

- 緊急事態宣言が解除されたこともあり、全線の総旅客利用者数は対2019年度約△20%減（対前年微減）、羽田空港2駅は対2019年度約△50%減（対前年微増）で推移

※11月11日時点で把握可能な傾向値（対前年・対2019年度）であり、今後の実績では異なることがあります。

【バス事業】

- 対5月予想では、緊急事態宣言の影響もあり収益は下振れたものの、人件費等の減少により利益は上振れ

	2Q実績	2Q予想 (5月予想)	増減額	増減率
営業収益 (億円)	114	119	△4	△4.0%

【足元10月速報（取扱高）】※

- 緊急事態宣言が解除されたこともあり、取扱高は対2019年度約△30%減（対前年約10%増）で推移

【ビジネスホテル業】

- 対5月予想では、緊急事態宣言の影響もあり稼働率の回復が足踏みし、収益・利益共に下振れ

	2Q実績	2Q予想 (5月予想)	増減数	増減率
営業収益 (億円)	14	22	△7	△36.0%
稼働率	39.5%	56.9%	△17.4pt	—

【足元10月速報（稼働率）】※

- 緊急事態宣言が解除されたこともあり、稼働率は約50%で推移

【参考】2019年度連結決算実績（四半期別）

(単位：百万円)		1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	2Q累計 (4月～9月)	3Q (10月～12月)	3Q累計 (4月～12月)	4Q (1月～3月)	年度累計 (4月～3月)
交通事業	営業収益	31,600	32,386	63,987	30,146	94,133	26,890	121,024
	営業利益	5,222	6,511	11,733	2,153	13,887	△1,012	12,875
不動産事業	営業収益	21,922	8,756	30,679	8,062	38,741	11,599	50,341
	営業利益	3,133	1,319	4,453	1,107	5,560	548	6,109
レジャー・ サービス事業	営業収益	9,223	10,394	19,617	10,278	29,896	9,035	38,931
	営業利益	1,753	2,001	3,754	1,857	5,612	201	5,813
流通事業	営業収益	25,005	25,618	50,624	26,007	76,632	24,665	101,297
	営業利益	701	655	1,356	892	2,249	408	2,658
その他	営業収益	8,981	14,472	23,453	11,344	34,798	23,419	58,217
	営業利益	105	771	876	375	1,252	2,428	3,680
営業収益		87,770	77,471	165,241	73,917	239,159	73,592	312,751
営業利益		10,902	10,805	21,708	6,349	28,057	1,432	29,489
経常利益		10,407	9,987	20,395	5,943	26,338	496	26,834
親会社株主に 帰属する 当期純利益		7,032	6,718	13,751	3,341	17,093	△1,442	15,650
鉄道旅客 運輸収入	定期	8,092	8,450	16,543	7,742	24,285	7,597	31,882
	定期外	12,968	13,105	26,074	11,891	37,965	10,223	48,189
	合計	21,061	21,555	42,617	19,633	62,251	17,821	80,072

【参考】2020年度連結決算実績（四半期別）

(単位：百万円)		1Q	2Q	2Q累計	3Q	3Q累計	4Q	年度累計
		(4月～6月)	(7月～9月)	(4月～9月)	(10月～12月)	(4月～12月)	(1月～3月)	(4月～3月)
交通事業	営業収益	16,106	21,143	37,250	22,090	59,341	19,211	78,553
	営業利益	△8,920	△3,080	△12,000	△3,680	△15,680	△5,753	△21,434
不動産事業	営業収益	7,099	7,025	14,124	12,537	26,661	17,773	44,435
	営業利益	449	975	1,425	1,961	3,386	1,192	4,579
レジャー・サービス事業	営業収益	3,625	5,898	9,524	7,256	16,780	5,838	22,619
	営業利益	△1,949	△490	△2,439	143	△2,295	△962	△3,258
流通事業	営業収益	19,352	22,306	41,659	24,316	65,975	21,589	87,565
	営業利益	△408	246	△162	375	213	68	281
その他	営業収益	7,325	9,448	16,773	9,333	26,106	20,091	46,197
	営業利益	24	338	363	355	718	1,340	2,059
営業収益		46,062	56,951	103,014	66,072	169,087	65,876	234,964
営業利益		△10,933	△2,008	△12,941	△960	△13,902	△4,517	△18,420
経常利益		△11,549	△2,177	△13,726	△1,590	△15,316	△4,839	△20,156
親会社株主に 帰属する 当期純利益		△9,115	△9,184	△18,299	△1,542	△19,841	△7,369	△27,211
鉄道旅客 運輸収入	定期	5,799	6,303	12,103	5,973	18,077	5,715	23,792
	定期外	4,763	7,543	12,307	8,639	20,946	7,211	28,157
	合計	10,562	13,847	24,410	14,613	39,023	12,926	51,950

【参考】2021年度連結決算実績（四半期別）

(単位：百万円)		1 Q (4月～6月)	2 Q (7月～9月)	2 Q 累計 (4月～9月)
交通事業	営業収益	20,912	20,731	41,643
	営業利益	△3,148	△1,986	△5,134
不動産事業	営業収益	8,394	7,319	15,714
	営業利益	1,094	468	1,562
レジャー・ サービス事業	営業収益	5,027	6,294	11,321
	営業利益	△707	439	△267
流通事業	営業収益	17,162	17,930	35,092
	営業収益 (旧基準統一)	21,497	21,336	42,833
	営業利益	262	243	505
その他	営業収益	7,660	9,049	16,710
	営業利益	△73	268	194
営業収益		52,713	53,471	106,185
営業利益		△2,483	△441	△2,925
経常利益		△2,011	△368	△2,380
親会社株主に 帰属する 四半期純利益		8,643	△1,046	7,597
鉄道旅客 運輸収入	定期	6,029	5,858	11,887
	定期外	7,861	7,851	15,713
	合計	13,891	13,710	27,601

I. エグゼクティブ・サマリー P. 2

II. 2022年3月期 第2四半期決算実績 P. 4

III. 2022年3月期 業績予想 P. 24

業績予想（前提条件）

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しに関しては、同感染症の影響は2023年3月まで継続するとの仮定は変えないが、上半期および足元の状況に鑑み、2022年3月期通期業績予想を下方修正した。

【業績予想の前提条件】

すべてのセグメントに共通する感染症影響与件の前提は以下のとおり。

- ・日本の経済活動は、2020年4～5月を底とし、徐々に回復し、2023年4月以降に平常時の水準に戻る※
- ・羽田空港航空旅客数については、国内線は2023年4月、国際線は2024年4月までに回復
- ・直近10月初旬時点で入手可能な情報を基に算出

※国内外の経済状況およびシンクタンク等の分析結果により算出

交通事業の前提

◆ 鉄道事業

→テレワークなどの新たな生活様式の普及等により 新型コロナウイルス感染症の収束後も平常時の水準までは戻らない

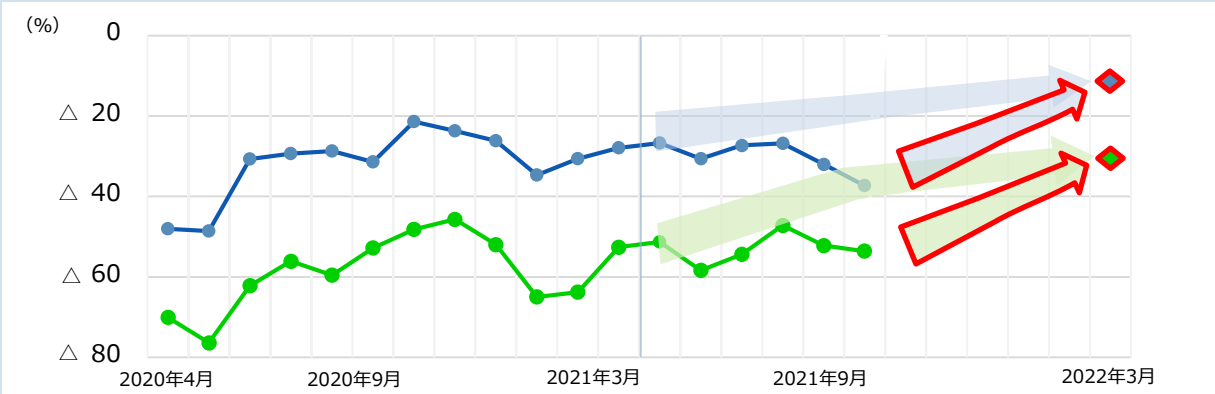
→鉄道事業における2021年度輸送人員は、**対2019年度**（2020年3月はコロナの影響を受けているため、実績ではなくコロナ前当初予定数値を使用）

上期末時点（実績）： △37%（5月予想 約△20%）、下期末時点（予想）：約△15%（5月予想 約△15%）

上期累計（実績）： △30%（5月予想 約△20%）、下期累計（予想）：約△20%（5月予想 約△15%）

通期（予想）：約△25%（5月予想 約△20%）となる見通し。

<鉄道事業の輸送人員の推移（対2019年度）>



【凡例】

- 青色：全線合計
- 緑色：羽田空港2駅合計
- ：実績値
- ◆：予想値
- ➡：予想推移（5月予想）
- ➡➡：予想推移（11月予想）

交通事業の前提

◆ バス事業

→テレワークなどの新たな生活様式の普及等により 新型コロナウイルス感染症の収束後も平常時の水準までは戻らない

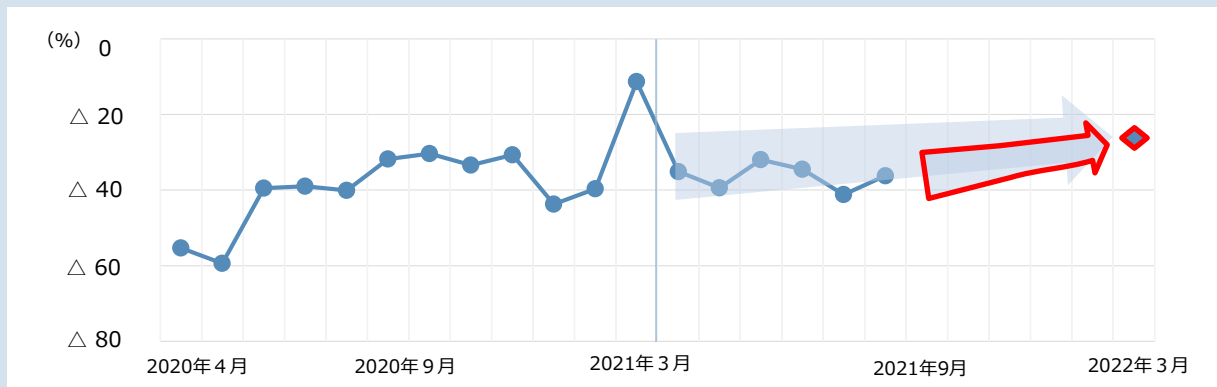
→バス事業における2021年度取扱収入は、**対2019年度**（2020年3月はコロナの影響を受けているため、実績ではなくコロナ前当初予定数値を使用）

上期末時点（実績）： $\Delta 36\%$ （5月予想 約 $\Delta 30\%$ ）、下期末時点（予想）： 約 $\Delta 25\%$ （5月予想 約 $\Delta 25\%$ ）

上期累計（実績）： $\Delta 37\%$ （5月予想 約 $\Delta 30\%$ ）、下期累計（予想）： 約 $\Delta 30\%$ （5月予想 約 $\Delta 30\%$ ）

通期（予想）： 約 $\Delta 35\%$ （5月予想 約 $\Delta 30\%$ ）となる見通し。

<バス事業の取扱収入の推移（対2019年度）>



【凡例】

- : 実績値
- ◆ : 予想値
- ➡ : 予想推移（5月予想）
- ➡ (赤) : 予想推移（11月予想）

不動産事業の前提

◆ 販売業

→新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、計画どおり物件を供給（11月予想：足元の好調分を織り込む）

◆ 賃貸業

→新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、平常時同様と想定

(単位：億円)	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
営業収益	2,620 (2,790)	2,750 (2,940)	△130 (△150)	2,349
営業利益	0	34	△34	△184
経常利益	△5	4	△9	△201
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	92	△12	△272

※ () は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

(単位：億円)	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
設備投資額 ※ (うち、不動産流動化SPC出資)	1,011 (213)	1,006 (208)	5 (5)	473 (33)
減価償却費	296	285	11	317
1株当たり 当期純利益	29.06円	33.42円	△4.36円	△98.83円

※ 工事負担金等（11月予想102億円、5月予想132億円）を含む

セグメント情報（業績予想）

(単位：億円)		11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
交通事業	営業収益	878	941	△63	785
	営業利益	△85	△47	△38	△214
不動産事業	営業収益	754	762	△8	444
	営業利益	82	73	9	45
レジャー・サービス事業	営業収益	225	258	△33	226
	営業利益	△14	△4	△10	△32
流通事業	営業収益	697	701	△4	875
	営業収益 (旧基準統一)	854	865	△11	875
	営業利益	5	3	2	2
その他	営業収益	443	441	2	461
	営業利益	17	14	3	20

(単位：億円)	営業収益				営業利益			
	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
交通事業計	878	941	△63	785	△85	△47	△38	△214
鉄道事業	620	669	△49	546	△31	4	△35	△123
バス事業	228	238	△10	211	△51	△50	△1	△85
タクシー事業	29	33	△4	27	△2	0	△2	△5

<鉄道事業の輸送人員・旅客運輸収入の内訳>

	輸送人員（百万人）				旅客運輸収入（億円）			
	11月予想	5月予想	増減数	（参考） 前年実績	11月予想	5月予想	増減数	（参考） 前年実績
定期	206	222	△16	198	238	258	△19	237
定期外	169	183	△14	136	356	384	△27	281
合計	375	406	△30	334	595	642	△46	519

<羽田空港2駅合計の輸送人員>

	輸送人員（百万人）			
	11月予想	5月予想	増減額	（参考） 前年実績
定期	5	6	△1	5
定期外	22	26	△4	14
合計	27	33	△5	19

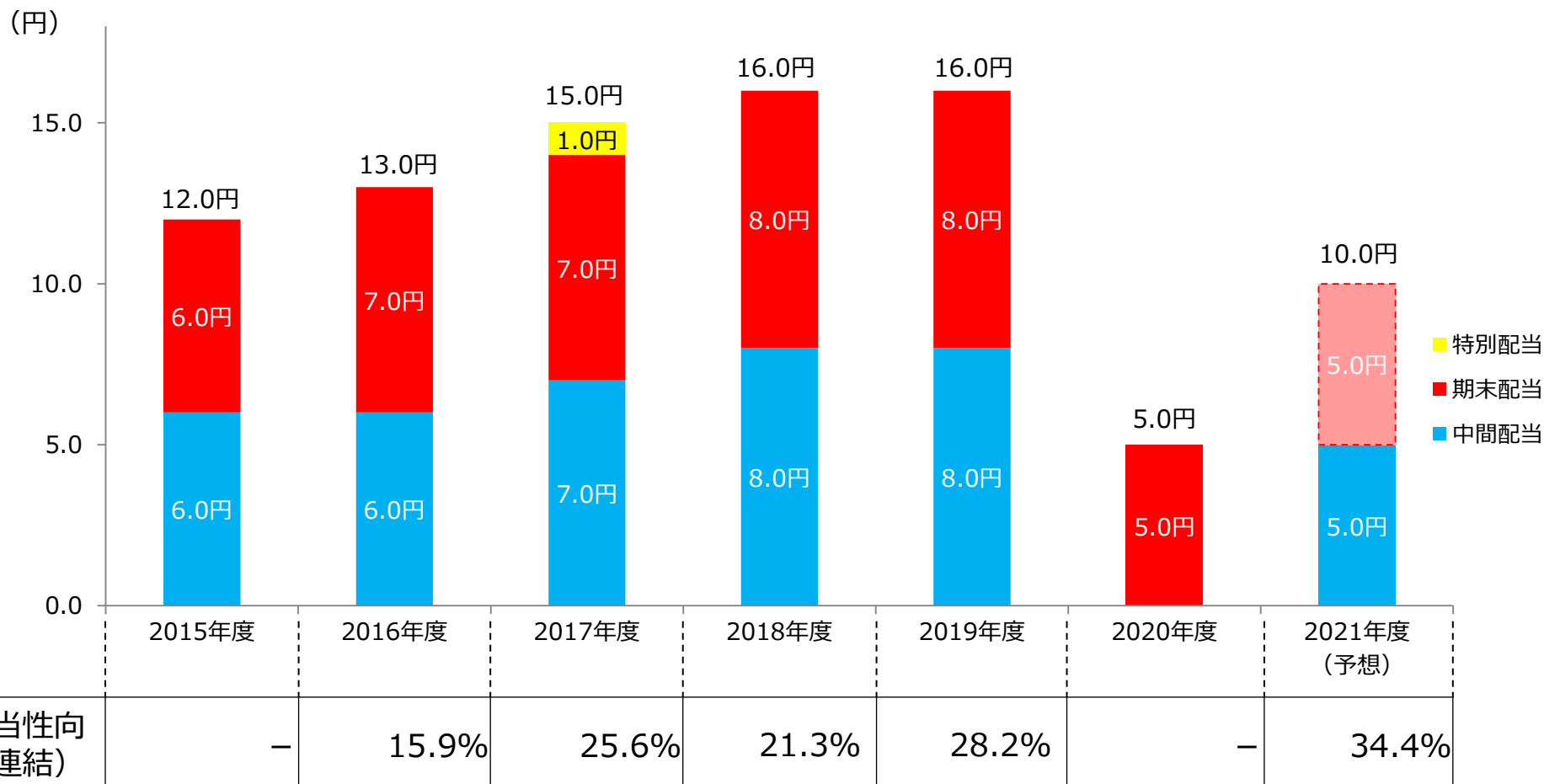
(単位：億円)	営業収益				営業利益			
	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
不動産事業計	754	762	△8	444	82	73	9	45
不動産販売業	586	589	△3	250	54	43	11	△1
不動産賃貸業	167	173	△6	193	28	30	△2	47

(単位：億円)	営業収益				営業利益			
	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
レジヤール・サービス事業計	225	258	△33	226	△14	△4	△10	△32
ビジネスホテル業	25	49	△24	23	△27	△19	△8	△40
レジヤール関連施設業	114	118	△4	102	9	11	△2	6
レジヤールその他	85	89	△4	100	3	4	△1	1

(単位：億円)	営業収益							営業利益			
	11月予想	5月予想	増減額	11月予想 (旧基準)	5月予想 (旧基準)	旧基準統一 増減額	(参考) 前年実績	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
流通事業計	697	701	△4	854	865	△11	875	5	3	2	2
百貨店・SC業	146	142	4	291	299	△8	288	△2	△1	△1	△6
百貨店業	117	113	4	264	271	△7	262	△2	△1	△1	△4
S C 業	29	29	0	27	27	0	25	0	0	0	△1
ストア業	549	556	△7	562	563	△1	587	7	4	3	9
スーパーマーケット業	426	432	△6	438	439	△1	479	3	1	2	6
コンビニ・ 物販業	123	124	△1	124	124	0	108	4	3	1	2

(単位：億円)	営業収益				営業利益			
	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績	11月予想	5月予想	増減額	(参考) 前年実績
その他計	443	441	2	461	17	14	3	20

- 配当方針：持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させる





【ご注意】

この資料に記載の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、発表時点において想定した各種前提条件を基に作成しております。こうした記載情報は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を含むものです。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

経営戦略室 IR担当

Tel 045-225-9392

E-mail ir-keikyu_t7z@keikyu-group.jp